

令和 6 年度 上下水道事業決算「経営比較分析表」について

1 概要

経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」は、総務省からの要請に基づき、全国の公営企業（水道事業・下水道事業）が同一の様式で作成しています。

各公営企業においては、経営比較分析表により、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析ができ、経営の現状及び課題を把握することが可能です。

このたび、令和 6 年度決算数値が整理できましたので、上下水道局 HP で公表します。

2 対象事業

(1) 水道事業

(2) 下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水）

※区分は、公営企業決算状況調査（決算統計）の報告事業区分による。

3 経営指標

(1) 水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

- ① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率 ③ 流動比率 ④ 企業債残高対給水収益比率
- ⑤ 料金回収率 ⑥ 給水原価 ⑦ 施設利用率 ⑧ 有収率

【2. 老朽化の状況】

- ① 有形固定資産減価償却率 ② 管路経年化率 ③ 管路更新率

(2) 下水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

- ① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率 ③ 流動比率 ④ 企業債残高対事業規模比率
- ⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価 ⑦ 施設利用率 ⑧ 水洗化率

【2. 老朽化の状況】

- ① 有形固定資産減価償却率 ② 管渠老朽化率 ③ 管渠改善率

4 公表のスケジュール

令和 8 年 2 月 9 日 兵庫県市町振興課に「経営比較分析表」を提出

2 月 2 7 日 産業環境常任委員会にて報告

3 月 上旬 兵庫県 HP において、県内各団体分を公表

// 本市上下水道局 HP で公表

経営比較分析表（令和6年度決算）

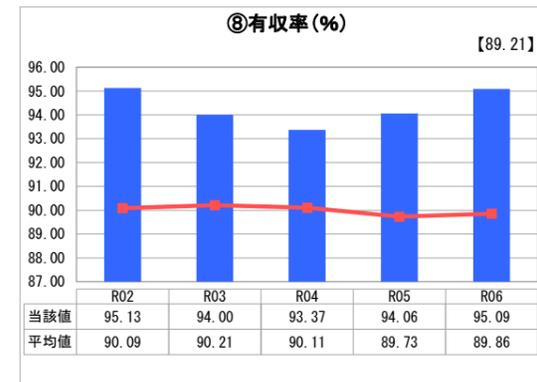
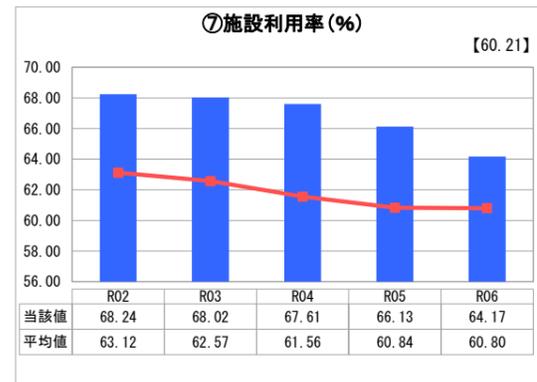
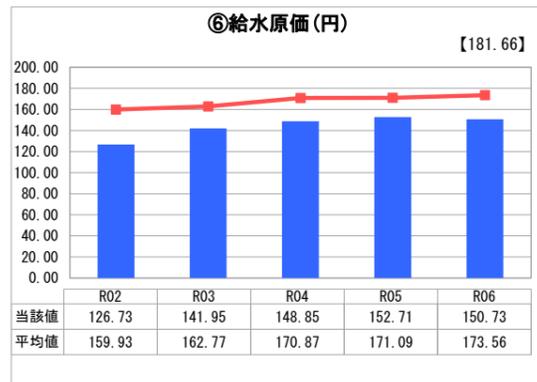
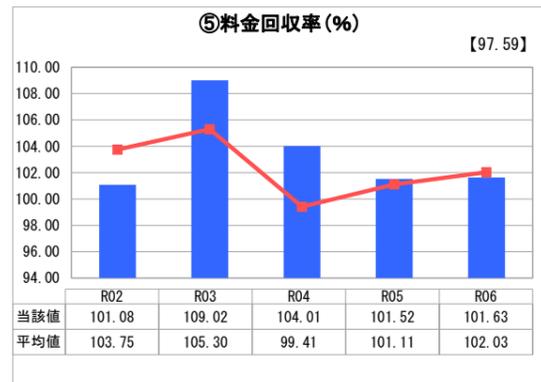
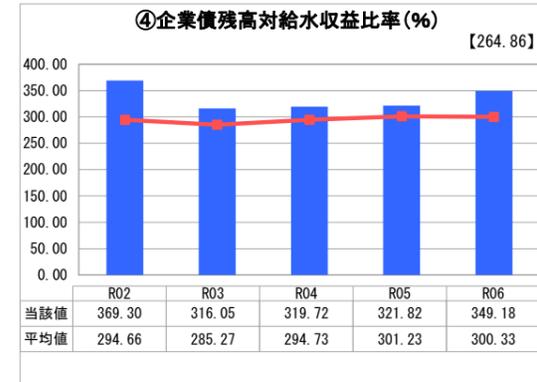
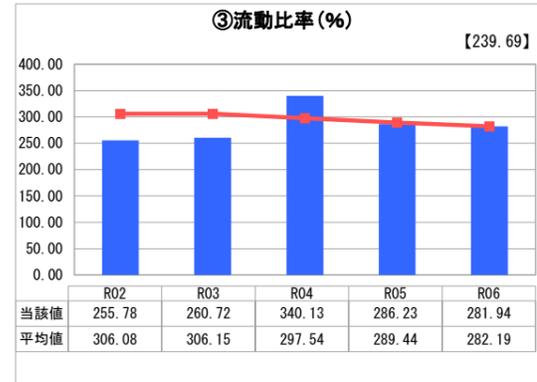
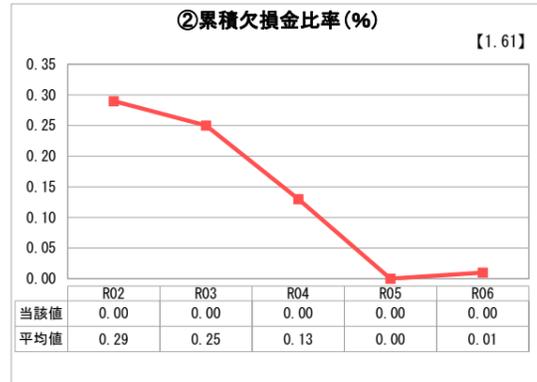
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.47	97.05	2,486	

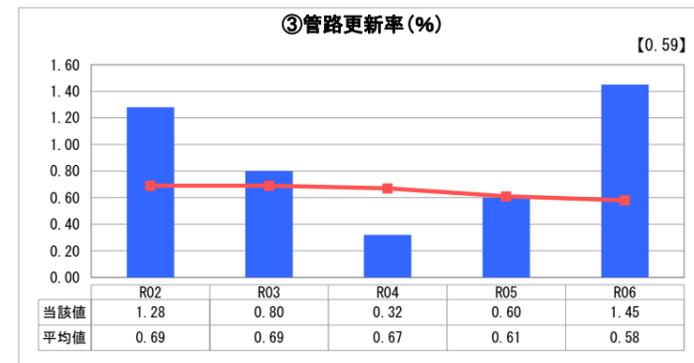
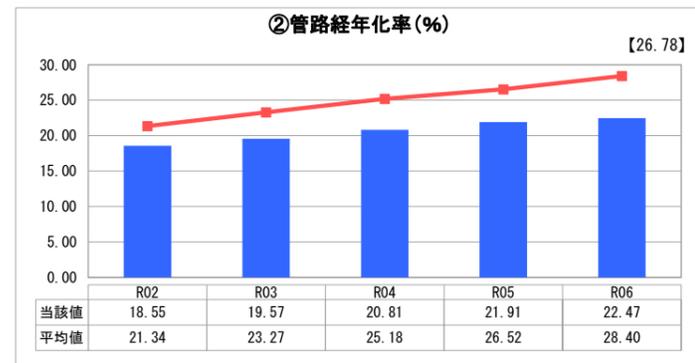
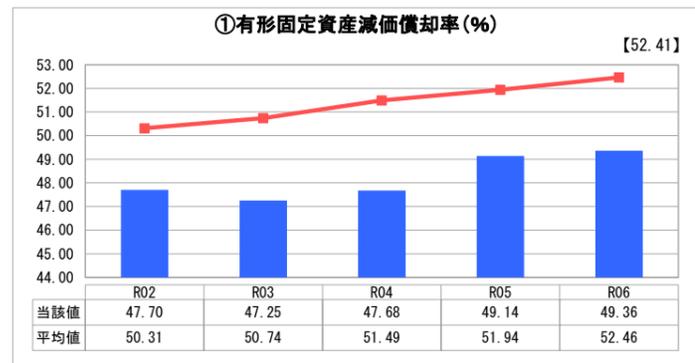
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
257,203	138.48	1,857.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
248,891	116.83	2,130.37

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 経常収益の増加により数値は改善しているものの、今後も有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び大規模更新事業に伴う減価償却費の増加等による費用の増加が予想されることから数値の減少（悪化）が懸念される。

② 流動比率
 未払金が多いため前年度に比べ数値は減少（悪化）している。

③ 流動比率
 未払金が多いため前年度に比べ数値は減少（悪化）している。

④ 企業債残高対給水収益比率
 全国・類似平均を上回っている。令和6年度から企業債の充当率を引き上げたことにより残高が増加していることに加え、施設の更新需要の増大や給水収益の減少等により、今後も数値が増加（悪化）することが懸念される。

⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
 有収水量は減少しているものの、受水費の減に伴い給水原価が改善（低下）した。これに伴い料金回収率も改善（上昇）している。

⑦ 施設利用率
 1日平均給水量が微減したことから4年連続悪化している。今後の水需要（給水量）は減少していくことが予想されることから最適な施設規模や効率的な施設利用を考えていく必要がある。

⑧ 有収率
 漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い水準を保っている。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 事業の進捗により年度間で差があるものの、施設等の老朽化が更新を上回る状況にあり、全国・類似平均の動向と同じく上昇（悪化）していくことが予想される。

② 管路経年化率
 全国・類似平均の動向と同じく更新を進めているものの耐用年数に達する管路が増加しており、上昇（悪化）している。

③ 管路更新率
 過年度に発注した複数年度にわたる工事が完成したことに伴い上昇（改善）している。今後も「老朽管更新（耐震化）計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

全体総括

令和6年度においても、経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね全国平均・類似団体平均を上回る数値となっている。

しかし、水需要が減少傾向にあり、今後収益が減少していくことが懸念されるとともに、老朽化の状況を示す数値についても、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。

このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市の水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

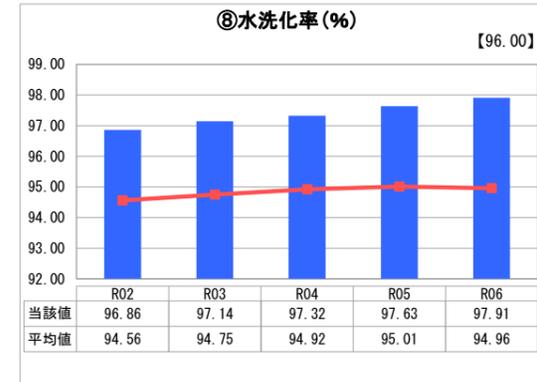
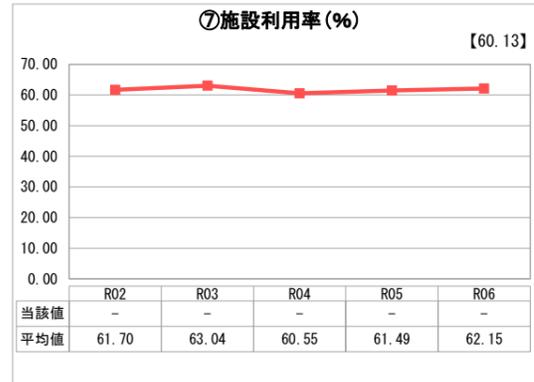
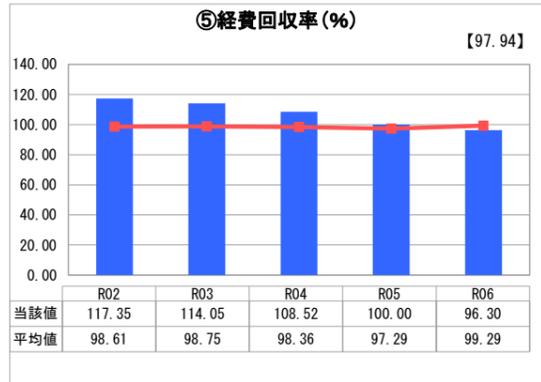
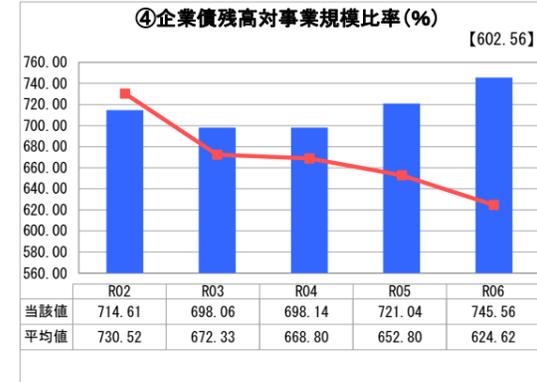
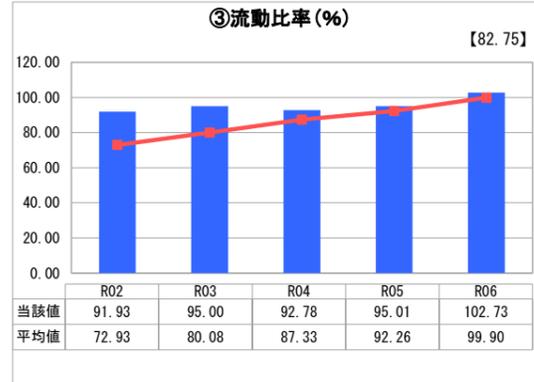
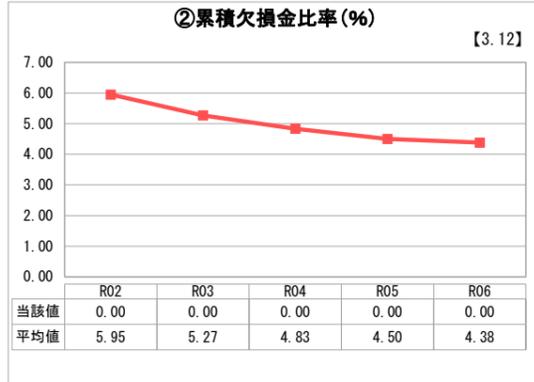
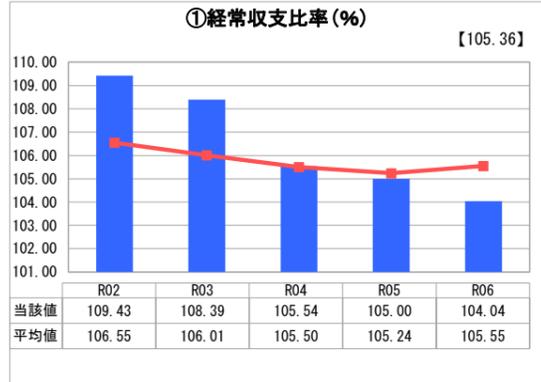
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.06	90.92	85.50	2,530

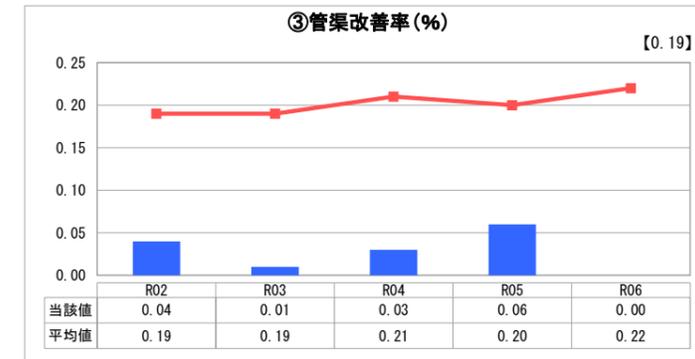
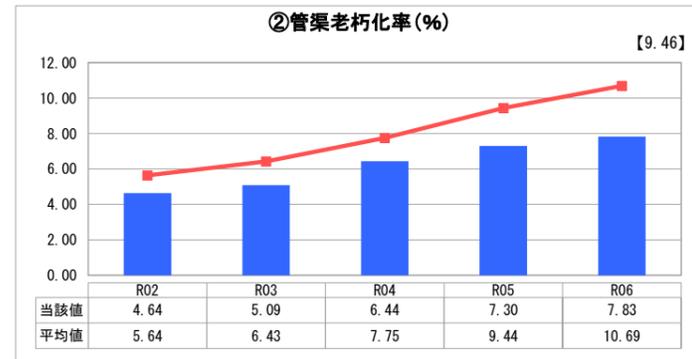
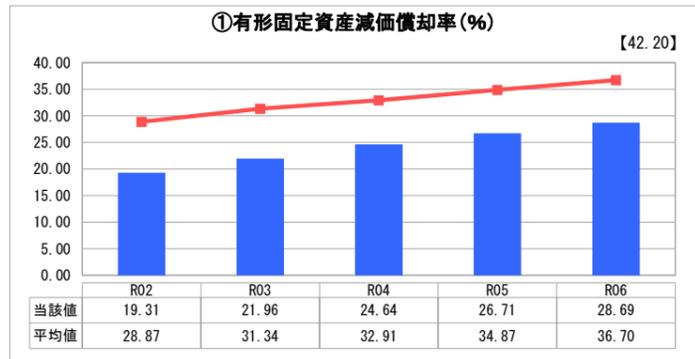
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
257,203	138.48	1,857.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
233,178	38.51	6,055.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 経常収益、経常費用とも微増。下水道使用料の増加が見込みにくい点や、流域下水道維持管理負担金が増加傾向である点等を踏まえると、今後は減少（悪化）することが想定される。

② 流動比率
 現金等の流動資産が減少したが、未払金等の流動負債がそれ以上に減少したため、本指標は増加（改善）し、全国平均・類似団体平均を上回っている。

④ 企業債残高対事業規模比率
 下水道の未普及地区解消に向けて大規模投資をしているため、企業債残高（一般会計負担額を除く）が増加し、本指標は増加（悪化）した。管渠の面整備が一段落した後は、企業債発行額の減少による改善を見込んでいる。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
 流域下水道維持管理負担金の増加や、大規模投資に伴う減価償却費の増加を受けて、汚水処理原価は増加した。今後も人口減少に伴う使用料収入の減少や流域下水道維持管理負担金をはじめとする維持管理費等の増加が見込まれることから、経費回収率の減少（悪化）が懸念される。

⑦ 施設利用率
 終末処理場を保有しておらず、算出されない。

⑧ 水洗化率
 全国平均・類似団体平均より高く（良く）なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未普及家屋の解消を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管渠老朽化率
 本格的な布設事業の着手が遅かったこともあり、全国平均・類似団体平均に比べて数値は低い（良い）ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は増加傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めていく必要がある。

③ 管渠改善率
 未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より低い（悪い）値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和7年度は八潮市の陥没事故を受けた全国特別重点調査を実施している。また、管渠の面整備が終了（R9年度予定）すれば、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっている。一方で経費回収率が初めて100%を下回り、汚水処理原価の動向を注視する必要があるなど、課題も残る結果となっている。現在、令和9年度末の管渠の面整備終了に向けて事業に取り組んでおり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、令和5年度に策定したストックマネジメント計画や、令和7年度に実施した全国特別重点調査の結果に基づいた施設の改築・更新も並行して実施する。令和6年度は経営戦略の改定を実施した。物価高騰による費用の増大や人口減少による下水道使用料の減少が進み、厳しい経営環境が続くことが見込まれるため、可能な限り経費削減・業務効率化を図るほか、将来の需要を踏まえた中長期的な視点で、施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

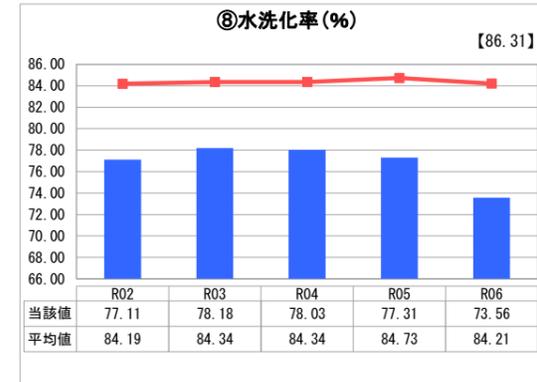
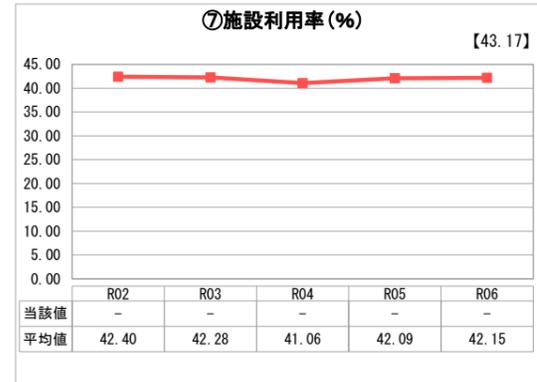
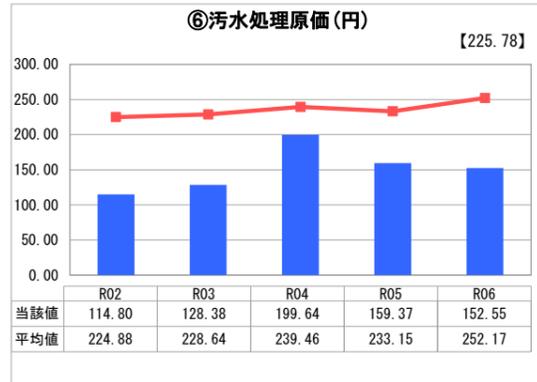
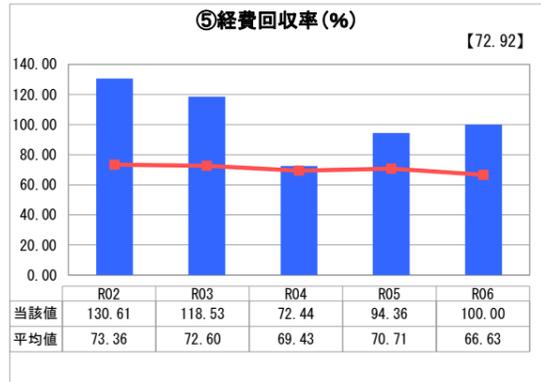
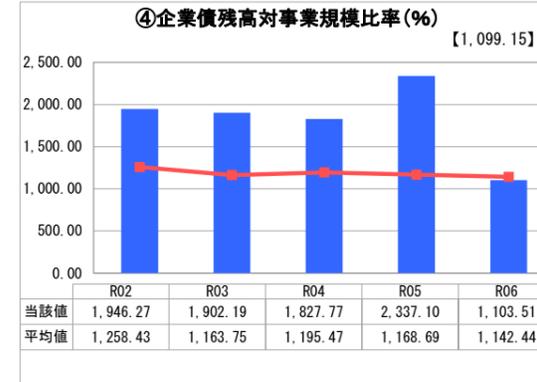
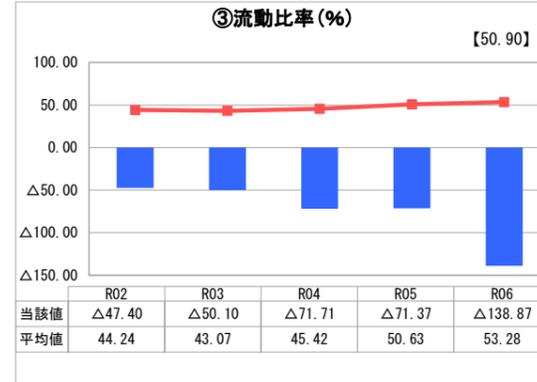
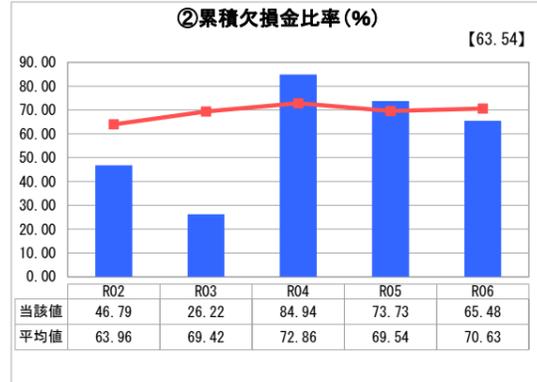
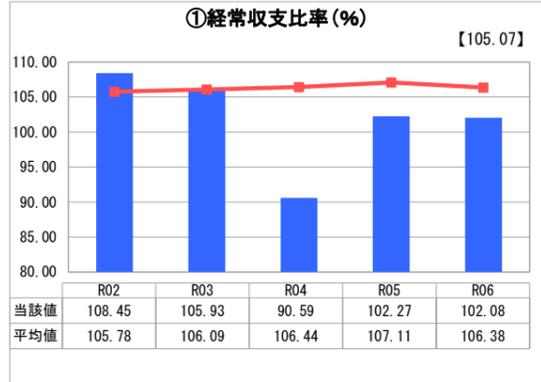
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.09	2.80	85.83	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
257,203	138.48	1,857.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,178	1.45	4,950.34

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損比率
 経常利益は増加したが、経常費用がそれ以上に増加しており、経常収支比率はやや減少(悪化)した。累積欠損比率は、当年度末累積欠損金が減少したことから減少(改善)した。

③ 流動比率
 流動負債は減少したが、流動資産がそれを上回る減少となったため、本指標は減少(悪化)となった。

④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)結果が続いていたが、令和6年度は企業債残高(一般会計負担額を除く)が減少したことにより減少(改善)となった。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
 汚水処理費の減少により汚水処理減価が減少(改善)し、経費回収率も増加(改善)した。

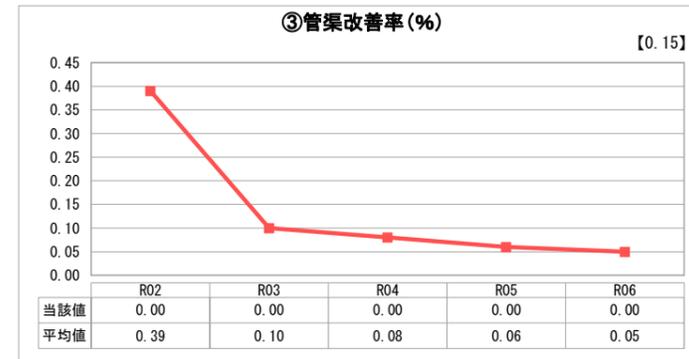
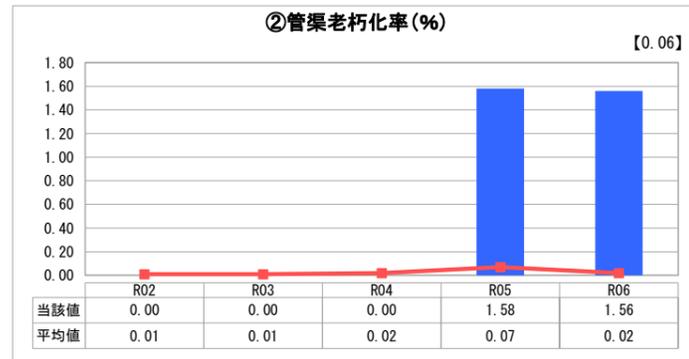
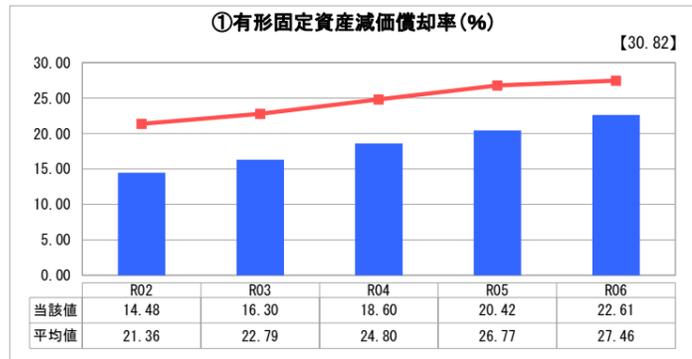
⑦ 施設利用率
 終末処理場を保有しておらず、算出されない。

⑧ 水洗化率
 現在処理区域内人口が増加した一方、現在水洗便所設置済人口が伸びず、本指標は減少(悪化)となった。引き続き水洗化助成金や下水道のメリットを広報し、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成6年度に建設事業を開始してから30年が経過しており、老朽化による影響を考慮すべき時期に差しかかっている。将来の更新・改築費用の平準化を図るべく適切な維持管理に努める。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益確保が厳しい環境である。経営指標の大幅な改善は今後も見込まれないが、水洗化率の向上により使用料収入を安定的に確保する等、収益確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

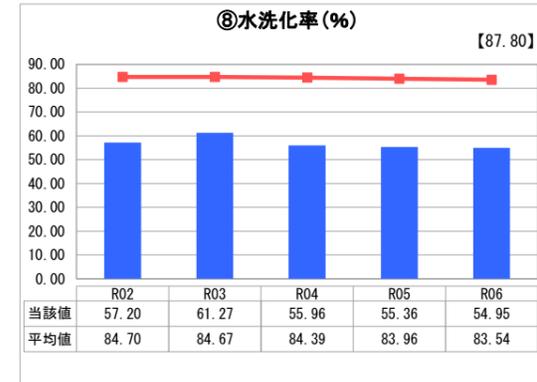
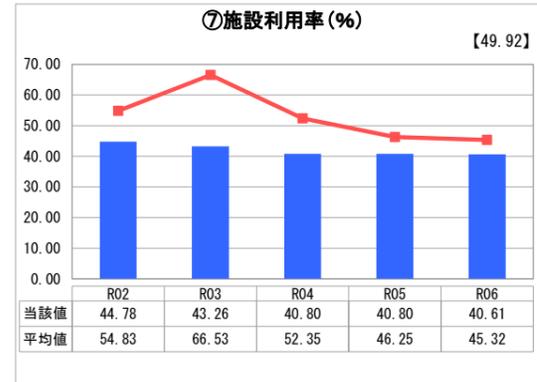
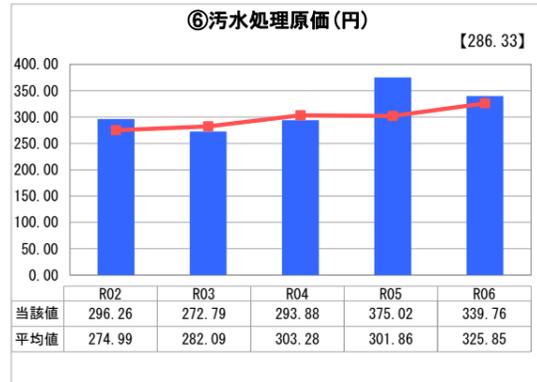
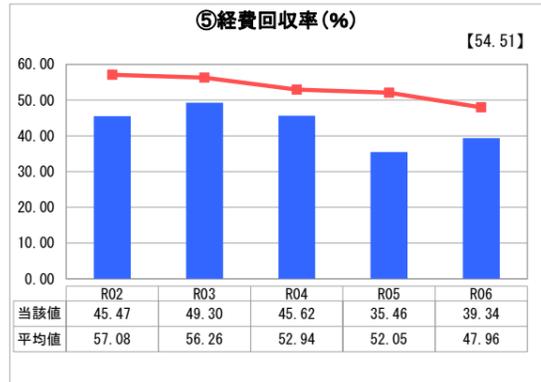
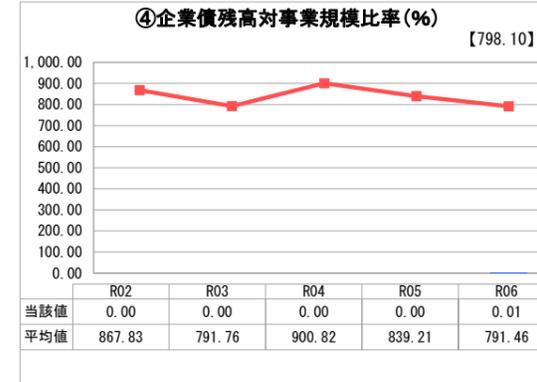
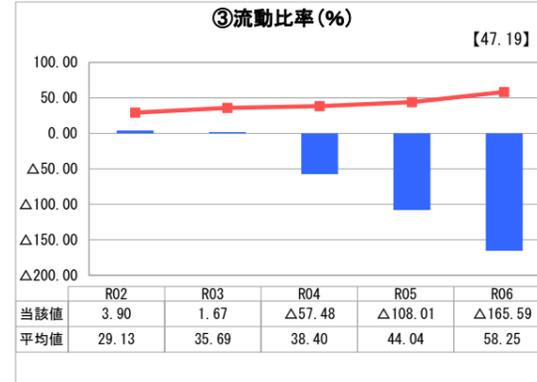
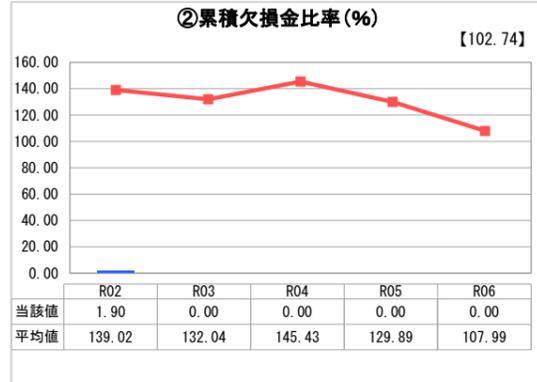
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.43	1.00	94.23	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
257,203	138.48	1,857.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,575	0.36	7,152.78

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

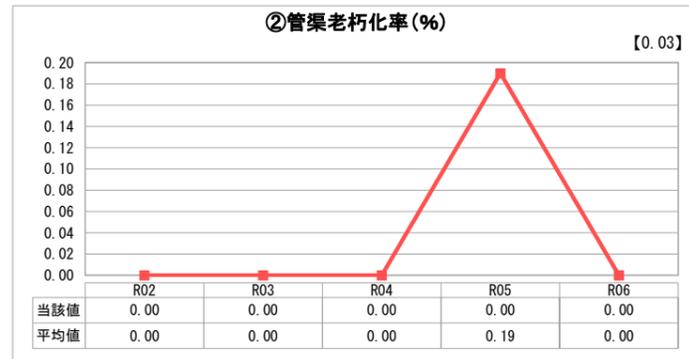
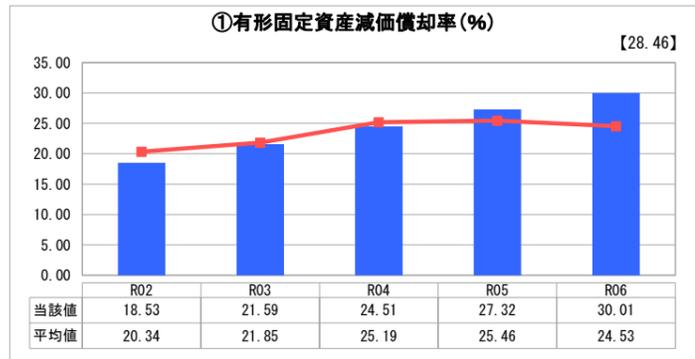
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
平成27年度法適用前からの引継ぎ繰越欠損が令和3年度に解消したことに伴い、令和4年度から一般会計補助金が皆減、収益減少となっている。令和6年度は処理場費の減少等により経常費用が減少し、本指標は増加（改善）した。
- ② 流動比率
現金不足額が増加したことにより、流動資産が減少し、本指標も減少（悪化）した。
- ③ 経費回収率、④ 汚水処理原価
線出基準に基づき企業債残高のすべてが一般会計負担額となっており、本指標は0%となる。（端数処理の都合により0.01%となっている）
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
使用料収入が微増。処理場費の減少により汚水処理費が減少し、経費回収率は増加（改善）、汚水処理原価は減少（改善）となった。
- ⑦ 施設利用率
前年度からほぼ横ばい。全国平均・類似団体平均と比べて低く（悪く）、最適な施設規模や効率的な施設利用を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度に建設事業を開始してから26年が経過している。現段階では管渠の老朽化に大きな問題はないと考えられるが、今後も適切な維持管理に努める必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

終末処理場を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っている。一方使用料収入は大幅な増加を見込めず、事業運営は苦しい状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。